

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成25年11月11日

【四半期会計期間】 第61期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社 T T K

【英訳名】 TTK Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 土肥 幹夫

【本店の所在の場所】 仙台市若林区新寺一丁目2番23号

【電話番号】 022(297)5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 柳 沢 忠 夫

【最寄りの連絡場所】 仙台市若林区新寺一丁目2番23号

【電話番号】 022(297)5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 柳 沢 忠 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回 次	第60期 第2四半期 連結累計期間	第61期 第2四半期 連結累計期間	第60期
売上高 (百万円)	18,013	16,700	40,084
経常利益 (百万円)	344	207	1,354
四半期(当期)純利益 (百万円)	94	125	684
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	149	224	934
純資産額 (百万円)	16,136	16,757	16,761
総資産額 (百万円)	24,269	24,822	26,409
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.75	6.29	34.26
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	64.1	65.3	61.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	782	1,175	665
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	262	21	780
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	289	290	537
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	4,373	4,354	3,489

回 次	第60期 第2四半期 連結会計期間	第61期 第2四半期 連結会計期間
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.21	7.68

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社に異動はない。

第 2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第 2 四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第 2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第 2 四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、輸出が持ち直し各種政策の効果が出ているなかで、家計所得や投資の増加傾向が続き景気回復の動きが確かなものとなることが期待されるものの、海外景気の下振れが引き続き我が国の景気を下押しするリスクが存在している。

情報通信市場においては、従来の固定ブロードバンドサービスが成熟化する一方で、従来型の携帯電話からスマートフォンへの急速な移行に伴い LTE、Wi-Fi などのサービスエリアの拡大等による通信ネットワーク環境の整備が急ピッチで進んでいる。また、政府が進める ICT 成長戦略により ICT サービス・技術の多様化・高度化も一層加速している。

このような経営環境の中、当社グループでは「第 3 次中期経営計画」(平成 23 年度～平成 25 年度)に基づき、東日本大震災により被害を受けた震災被災地の情報通信設備の復旧・復興を最優先課題として取り組むとともに、従来からの各種エンジニアリング事業に加え、東北全域に整備されたブロードバンド情報基盤を活用した IP・ソリューション事業の強化や NCC 系モバイル及び環境ビジネス分野への事業体制を強化し東北全域での事業展開に取り組んでいる。

その結果、売上高は 16,700 百万円(前年同四半期連結累計期間比 1,313 百万円減少)、営業利益は 159 百万円(前年同四半期連結累計期間比 142 百万円減少)、経常利益は 207 百万円(前年同四半期連結累計期間比 137 百万円減少)、四半期純利益は 125 百万円(前年同四半期連結累計期間比 30 百万円増加)となった。

セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

(電気通信工事業)

固定系通信事業者による高速インターネットサービスの普及拡大、また、移動体系では LTE 方式の拡大やプラチナバンド向け基地局の新設が進められた。

このような経営環境の中、当第 2 四半期連結累計期間における受注高は 17,612 百万円(前年同四半期連結累計期間比 2,141 百万円減少)、完成工事高は 14,748 百万円(前年同四半期連結累計期間比 1,307 百万円減少)、セグメント利益は 152 百万円(前年同四半期連結累計期間比 126 百万円減少)となった。

(工事材料等販売事業)

工事材料等販売事業は、通信工事材料等の販売を行っている。当第 2 四半期連結累計期間における受注高は 1,951 百万円(前年同四半期連結累計期間比 6 百万円減少)、売上高は 1,951 百万円(前年同四半期連結累計期間比 6 百万円減少)、セグメント利益は 27 百万円(前年同四半期連結累計期間比 9 百万円減少)となった。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は24,822百万円であり、前連結会計年度末比1,587百万円減少した。流動資産は16,152百万円で前連結会計年度末比1,433百万円減少した。これは主に、完成工事未収入金3,882百万円の減少、未成工事支出金1,722百万円の増加、現金預金888百万円の増加によるものである。固定資産は8,669百万円で前連結会計年度末比153百万円減少した。これは主に有形固定資産110百万円の減少、投資その他の資産44百万円の減少によるものである。

負債については8,064百万円と前連結会計年度末比1,583百万円減少した。流動負債は4,771百万円で、前連結会計年度末比1,404百万円減少した。これは主に工事未払金1,083百万円の減少及び未払金144百万円の減少によるものである。固定負債は3,293百万円で前連結会計年度末比179百万円減少した。

純資産は16,757百万円と前連結会計年度末比3百万円減少した。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ864百万円増加の4,354百万円となった。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は1,175百万円(前第2四半期連結累計期間は782百万円の増加)となった。これは、売上債権の減少4,057百万円、仕入債務の減少1,175百万円、未成工事支出金の増加1,722百万円等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は21百万円(前第2四半期連結累計期間は262百万円の減少)となった。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出139百万円、有価証券(社債)の償還による収入100百万円等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は290百万円(前第2四半期連結累計期間は289百万円の減少)となった。これは、配当金の支払額199百万円等によるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は0百万円である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普 通 株 式	66,428,000
計	66,428,000

【発行済株式】

種 類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提 出 日 現 在 発 行 数 (株) (平成25年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普 通 株 式	21,226,071	21,226,071	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株である。
計	21,226,071	21,226,071		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日		21,226,071		2,847		2,641

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	1,042	4.90
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,019	4.80
株式会社七十七銀行	宮城県仙台市青葉区中央3-3-20	989	4.65
T T K従業員持株会	宮城県仙台市若林区新寺1-2-23	809	3.81
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	525	2.47
株式会社アイチコーポレーション	埼玉県上尾市領家字山下1152-10	514	2.42
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	477	2.24
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジー ノン トリー ティー クライアンツ(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WH ARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	400	1.88
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	323	1.52
加藤 力蔵	宮城県仙台市太白区	307	1.44
計		6,405	30.17

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,246千株(5.87%)がある。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,246,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,801,000	19,801	
単元未満株式	普通株式 179,071		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	21,226,071		
総株主の議決権		19,801	

(注) 1 「完全議決権株式数(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれている。

2 「単元未満株式数」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が481株含まれている。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 T T K	仙台市若林区新寺1-2-23	1,246,000		1,246,000	5.87
計		1,246,000		1,246,000	5.87

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,944	4,832
受取手形及び売掛金	794	619
完成工事未収入金	9,675	5,792
有価証券	100	99
未成工事支出金	1,971	3,694
材料貯蔵品	305	357
商品	274	261
繰延税金資産	344	331
その他	186	173
貸倒引当金	10	10
流動資産合計	17,586	16,152
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5,237	5,241
機械・運搬具	464	523
土地	2,546	2,546
リース資産	874	855
建設仮勘定	5	1
その他	1,003	1,032
減価償却累計額	4,556	4,736
有形固定資産合計	5,575	5,465
無形固定資産	447	448
投資その他の資産		
投資有価証券	1,672	1,686
繰延税金資産	993	936
その他	297	295
貸倒引当金	162	162
投資その他の資産合計	2,800	2,755
固定資産合計	8,823	8,669
資産合計	26,409	24,822

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	3,607	2,524
買掛金	1,226	1,134
リース債務	165	141
未払金	580	436
未払法人税等	302	71
未成工事受入金	139	339
完成工事補償引当金	1	1
災害損失引当金	-	47
その他	151	73
流動負債合計	6,175	4,771
固定負債		
リース債務	289	223
退職給付引当金	2,991	2,920
役員退職慰労引当金	191	148
固定負債合計	3,472	3,293
負債合計	9,648	8,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,847	2,847
資本剰余金	2,641	2,641
利益剰余金	10,687	10,613
自己株式	383	384
株主資本合計	15,794	15,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	383	478
その他の包括利益累計額合計	383	478
少数株主持分	583	559
純資産合計	16,761	16,757
負債純資産合計	26,409	24,822

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高		
完成工事高	15,945	14,620
兼業事業売上高	2,068	2,079
売上高合計	18,013	16,700
売上原価		
完成工事原価	14,297	13,062
兼業事業売上原価	1,945	1,961
売上原価合計	16,242	15,024
売上総利益		
完成工事総利益	1,647	1,557
兼業事業総利益	123	118
売上総利益合計	1,771	1,676
販売費及び一般管理費	¹ 1,468	¹ 1,516
営業利益	302	159
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	23	24
受取賃貸料	12	13
雑収入	13	17
営業外収益合計	50	56
営業外費用		
支払利息	2	2
雑支出	5	5
営業外費用合計	8	8
経常利益	344	207
特別利益		
負ののれん発生益	0	23
国庫補助金	-	33
その他	-	9
特別利益合計	0	65
特別損失		
投資有価証券評価損	108	-
災害損失	-	52
特別損失合計	108	52
税金等調整前四半期純利益	237	220
法人税、住民税及び事業税	86	39
法人税等調整額	41	51
法人税等合計	128	91
少数株主損益調整前四半期純利益	108	129
少数株主利益	13	4
四半期純利益	94	125

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	108	129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40	94
その他の包括利益合計	40	94
四半期包括利益	149	224
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	135	220
少数株主に係る四半期包括利益	13	4

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	237	220
減価償却費	254	272
災害損失	-	52
負ののれん発生益	0	23
国庫補助金	-	33
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	37	43
退職給付引当金の増減額(は減少)	55	70
工事損失引当金の増減額(は減少)	23	-
受取利息及び受取配当金	24	25
支払利息	2	2
投資有価証券評価損益(は益)	108	-
売上債権の増減額(は増加)	2,607	4,057
未成工事支出金の増減額(は増加)	908	1,722
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	43	39
仕入債務の増減額(は減少)	912	1,175
未成工事受入金の増減額(は減少)	91	199
未払金の増減額(は減少)	212	173
その他	96	87
小計	1,034	1,410
利息及び配当金の受取額	24	25
利息の支払額	2	2
法人税等の還付額	3	11
法人税等の支払額	276	269
営業活動によるキャッシュ・フロー	782	1,175
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	13	24
有価証券の償還による収入	-	100
有形固定資産の取得による支出	98	95
無形固定資産の取得による支出	185	44
国庫補助金による収入	-	33
子会社株式の取得による支出	0	1
貸付けによる支出	0	-
貸付金の回収による収入	7	2
その他	2	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	262	21
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	83	86
配当金の支払額	199	199
少数株主への配当金の支払額	3	3
自己株式の取得による支出	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	289	290
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	230	864
現金及び現金同等物の期首残高	4,142	3,489
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 4,373	¹ 4,354

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
従業員給与手当	567 百万円	588 百万円
退職給付費用	55 "	54 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
現金預金	4,808 百万円	4,832 百万円
預入期間が 3 か月を超える 定期預金	435 "	478 "
現金及び現金同等物	4,373 百万円	4,354 百万円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	199	10	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月 7 日 取締役会	普通株式	159	8	平成24年 9 月30日	平成24年11月29日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	199	10	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月 7 日 取締役会	普通株式	159	8	平成25年 9 月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成 24年 4月 1日 至 平成 24年 9月 30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報 告 セ グ メ ン ト		合 計
	電気通信工事業	工事材料等販売事業	
売上高			
外部顧客への売上高	16,055	1,958	18,013
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	1,737	1,739
計	16,057	3,695	19,753
セグメント利益	278	36	315

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	315
セグメント間取引消去	13
四半期連結損益計算書の営業利益	302

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	電気通信工事業	工事材料等販売事業	
売上高			
外部顧客への売上高	14,748	1,951	16,700
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	1,708	1,708
計	14,749	3,659	18,409
セグメント利益	152	27	179

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	179
セグメント間取引消去	20
四半期連結損益計算書の営業利益	159

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(重要な負ののれん発生益)

電気通信工事業において当社の連結子会社である東部電話工事(株)及び北部電設(株)の株式を追加取得している。これに伴い、当第2四半期連結累計期間において、23百万円の負ののれん発生益を計上している。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項 目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	4 円 75 銭	6 円 29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	94	125
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	94	125
普通株式の期中平均株式数(株)	19,985,129	19,980,366

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2 【その他】

第61期(平成25年 4 月 1 日から平成26年 3 月31日まで)中間配当については、平成25年11月 7 日開催の取締役会において、平成25年 9 月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

配当の総額	159百万円
1 株当たりの金額	8 円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年11月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月6日

株式会社 T T K
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 博 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 大 輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T T K の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 T T K 及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。